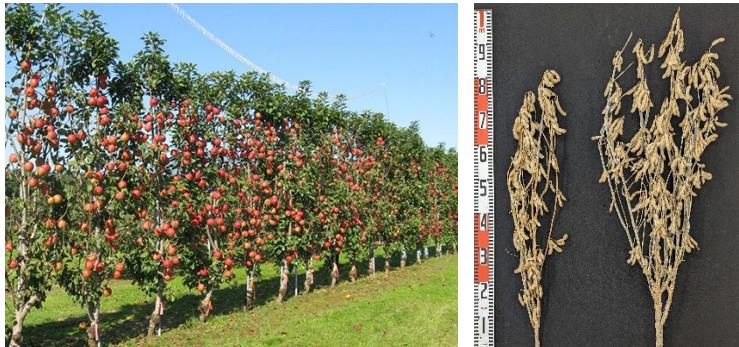


# 令和8年度予算 概算決定の概要

令和7年12月  
農林水産技術会議事務局



# 目 次

## 1 農林水産技術会議事務局 令和8年度予算概算決定の概要

農林水産技術会議事務局 令和8年度予算概算決定の重点事項	3
スマート農業技術の活用の促進に当たっての課題	4
スマート農業技術活用促進法の概要	5
スマート農業技術活用促進集中支援プログラム	6

## 2 農林水産技術会議事務局 令和8年度予算概算決定について（一般会計・復興特会）

総括表	8
(1) スマート農業技術活用促進総合対策	9
(2) スマート農業技術開発・供給加速化対策	10
(3) 戦略的農林水産研究推進事業	11
(4) 生産性の抜本的な向上を加速化する革新的新品種開発	12
(5) 輸出拡大に向けたニーズや付加価値の高い農産物の栽培・加工技術等の開発	13
(6) 花粉症解決に向けた緊急総合対策＜一部公共＞	14
(7) 「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出	15
(8) アグリテック系スタートアップ重点化支援対策	16
(9) ムーンショット型農林水産研究開発事業	17
(10) グローバル地域への農業技術の展開（アジアモンスーン事業 フェーズ2）	18
(11) 国益に直結した国際連携の推進に要する経費（戦略的国際共同研究推進事業）	19
(12) 安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業	20
(13) 農業関係試験研究国立研究開発法人の機能強化	21
(14) 福島国際研究教育機構における農林水産研究の推進	22
スマート農業等に係る用語集	23

# **1 農林水産技術会議事務局 令和8年度予算概算決定の概要**

# 農林水産技術会議事務局 令和8年度予算概算決定の重点事項

令和8年度予算概算決定額 64,323百万円 (前年度(令和7年度予算額) 64,111百万円)

令和7年度補正予算額：19,055百万円

※ デジタル庁計上の政府情報システム予算を含む

## スマート農業技術活用促進集中支援プログラム

18,505百万円 (前年度 18,220百万円)

【令和7年度補正予算額 52,947百万円】

現場課題の解決に向けたスマート農業技術の社会実装の加速化を強力に推進するため、生産性の飛躍的向上に資するスマート農業技術等の開発やスマート農業技術の活用及びこれと併せて行う新たな生産の方式の導入による生産方式革新、農業支援サービス事業者の育成等の取組について、各種事業により集中的に支援。

## スマート農業技術の開発・供給、革新的新品種の開発、スタートアップへの総合的支援 341百万円 (前年度 346百万円)

【令和7年度補正予算額 18,725百万円】

## スマート農業技術活用促進総合対策

341百万円 (前年度 346百万円)

※スマート農業技術開発・供給加速化対策 【令和7年度補正予算額 8,970百万円】

現場課題の解決に向けて、ロボット、AI、IoT等の先端技術を用いた省力化・効率化を可能とするスマート農業技術の開発・供給を推進するとともに、スマート農業普及のための環境整備を行い、スマート農業の社会実装に向けた取組を総合的に展開。

## アグリテック系スタートアップ重点化支援対策

【令和7年度補正予算額 2,070百万円】

農林水産・食品分野における革新的な研究開発とその事業化を目指して取り組むスタートアップ等に対して、発想段階から事業化準備段階までの取組を切れ目なく支援するとともに、スタートアップ等が有する技術の社会実装に向けた大規模技術実証を支援。

## 農業関係試験研究国立研究開発法人の機能強化

【令和7年度補正予算額 4,675百万円】

農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）が産官学連携のハブとなり、我が国の農業・食品分野の研究開発をリードするとともに、農研機構等の業務を適切かつ効率的に推進していくため、研究開発の加速化に必要となる施設の整備・改修を実施。

## 生産性の抜本的な向上を加速化する革新的新品種開発

【令和7年度補正予算額 3,010百万円】

多収性等革新的な特性を持った品種の開発を行うとともに、スマート育種技術を低コスト化・高精度化し、育種現場で簡便に利用できる育種効率化基盤を構築。また、これらの品種開発に必要な高精度な分析機器を整備。

## 新技術等の研究開発

### 戦略的農林水産研究推進事業

912百万円 (前年度 1,369百万円)

※輸出拡大に向けたニーズや付加価値の高い農産物の栽培・加工技術等の開発等【令和7年度補正予算額 420百万円】

政府戦略や政府方針で掲げる農林水産業に関する目標や目指す姿の実現に向けて必要な技術の研究開発を国主導で推進するとともに、研究成果の社会実装に向け、知財の活用を見据えた研究開発時からの戦略的な知財マネジメントの強化など、研究成果の社会実装に向けた環境整備を実施。

### 「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出

2,184百万円 (前年度 2,850百万円)

※アグリテック系スタートアップ重点化支援対策【令和7年度補正予算額 2,070百万円】

農林水産・食品分野に様々な分野の知識・技術等を結集して商品化・事業化につなげる産学官連携研究やスタートアップ等が行う新技術、フードテック等の研究開発から事業化までを総合的に支援。

# スマート農業技術の活用の促進に当たっての課題

- スマート農業技術の活用の促進に当たっては、スマート農業技術に適した生産方式への転換を図りながら、その現場導入の加速化と開発速度の引上げを図る必要。

## 人手を前提とした慣行的な生産方式 (現状)

出荷規格に合わせて収穫するには、  
人手が必要だが、  
将来、人員を確保することも難しく、  
営農を続けられないかも…



### 農業の現場では…

- ✓ 衛星データを活用して農機を直進制御する技術等、一部の農機等では実用化が始まっている



GNSSガイダンス、自動操舵システム



ドローン

➡ **スマート農業技術の現場導入を加速させ、その効果を十分に引き出すには、ほ場の畝間拡大、均平化や合筆、枕地の確保、作期分散、出荷の見直し等、スマート農業技術に適した生産方式への転換が重要**

### 技術の開発では…

- ✓ ニーズの高い野菜や果樹の収穫ロボット等の技術開発は難度が非常に高く、実用化に至らず



自動収穫機での収穫に失敗したキャベツ



開発者

異業種で培った技術を農業分野に生かしたいけど、ほ場も作物の生育もバラバラで手が出せないなあ。。

➡ **開発速度を引き上げるには、スマート農業技術に適した生産方式への転換により開発ハードルを下げつつ、開発が特に必要な分野を明確化して多様なプレーヤーの参画を進めることが重要**

## スマート農業技術に適した生産方式への転換 (目指す姿)

実需者ニーズに合わせて、機械で一斉収穫ができるよう畝間を広げ、品種を変えたら、スマート農業機械が良く機能したよ。これなら、農業が続けられるね



## 関係者の声

- ✓ 農業分野の研究機関（農研機構等）や生産現場に伝手がなく、技術開発や生産現場への橋渡しがうまくできない。
- ✓ ほ場などの条件が多岐にわることや、慣行的な栽培方法へのこだわり、作物ごとの転用が困難なことが技術の開発・導入双方のハードルを上げている。

- ✓ 技術開発・供給側と生産現場側の両方の歩み寄りが重要。

# スマート農業技術活用促進法※の概要

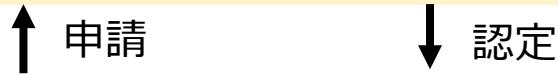
※農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律

- 農業者の減少等の農業を取り巻く環境の変化に対応して、農業の生産性の向上を図るため、
  - ①スマート農業技術の活用及びこれと併せて行う農産物の新たな生産の方式の導入に関する計画（[生産方式革新実施計画](#)）
  - ②スマート農業技術等の開発及びその成果の普及に関する計画（[開発供給実施計画](#)）
- の認定制度の創設等の措置を講ずる。

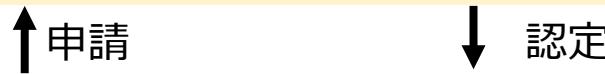
## 農林水産大臣（基本方針の策定・公表）

【法第6条】

（生産方式革新事業活動や開発供給事業の促進の意義及び目標、その実施に関する基本的な事項 等）



①スマート農業技術の活用及びこれと併せて行う農産物の新たな生産の方式の導入に関する計画  
(生産方式革新実施計画) 【法第7条～第12条】



②スマート農業技術等の開発及びその成果の普及に関する計画  
(開発供給実施計画) 【法第13条～第19条】

### 【生産方式革新事業活動の内容】

・スマート農業技術の活用と農産物の新たな生産の方式の導入をセットで相当規模で行い、農業の生産性を相当程度向上させる事業活動

### 【申請者】

・生産方式革新事業活動を行おうとする農業者等※1  
(農業者又はその組織する団体)

※1 繼続性や波及性を勘案し、複数の農業者が有機的に連携して取り組むことが望ましい

〔スマート農業技術活用サービス事業者や食品等事業者が行う生産方式革新事業活動の促進に資する措置を計画に含め支援を受けることが可能〕

### 【支援措置】

・日本政策金融公庫の長期低利融資  
・行政手続の簡素化（ローン等の飛行許可・承認等）など

### 【開発供給事業の内容】

・農業において特に必要性が高いと認められるスマート農業技術等※2の開発及び当該スマート農業技術等を活用した農業機械等又はスマート農業技術活用サービスの供給を一体的に行う事業

※2 スマート農業技術その他の生産方式革新事業活動に資する先端的な技術

### 【申請者】

・開発供給事業を行おうとする者  
(農機メーカー、サービス事業者、大学、公設試等)

### 【支援措置】

・日本政策金融公庫の長期低利融資  
・農研機構の研究開発設備等の供用等  
・行政手続の簡素化（ローン等の飛行許可・承認）など

【税制特例】①の計画に記載された設備投資に係る法人税・所得税の特例（特別償却）、②の計画に記載された会社の設立等に伴う登記に係る登録免許税の軽減

# スマート農業技術活用促進集中支援プログラム

令和8年度予算概算決定額 18,505百万円（前年度 18,220百万円）

〔令和7年度補正予算額 52,947百万円〕

## ＜対策のポイント＞

スマート農業技術活用促進法に係る生産方式革新事業活動を行う農業者等や開発供給事業を行う者に対して、**スマート農業技術を活用するための環境整備や各種支援事業の優遇措置等**により集中的かつ効果的に支援を行い、栽培方式の転換やスマート農業技術等の開発を促進し、農業の生産性の向上を図ります。

## ＜政策目標＞

スマート農業技術の活用割合を50%以上に向上 [令和12年度まで]

## ＜事業の全体像＞

### 生産方式革新事業関係

認定生産方式革新事業者が行う**スマート農業技術の活用と新しい生産方式の導入の取組**に対し、予算上の優遇措置等を設定し、集中的に支援します。

- ・スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業【R8当初】
- ・スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策【R7補正】
- ・持続的生産強化対策事業のうち果樹農業生産力増強総合対策【R8当初】
- ・強い農業づくり総合支援交付金【R8当初】
- ・産地生産基盤パワーアップ事業【R7補正】
- ・地域農業構造転換支援事業【R8当初、R7補正】 等

#### 【支援イメージ】



ドローンによる直播



収量コンバイン



技術に適した生産方式への転換

### 開発供給事業関係

認定開発供給事業者が行う**本法に基づく重点開発目標に沿った開発・実用化的取組**に対し、予算措置上の優遇措置等を設定し、集中的に支援します。

- ・スマート農業技術開発・供給加速化対策【R7補正】
  - 重点課題対応型研究開発（民間事業者対応型）
  - 低コスト・小型化等現場ニーズ即応型開発 等
- ・アグリテック系スタートアップ重点化支援対策【R7補正】
- ・生産性の抜本的な向上を加速化する革新的な品種開発【R7補正】 等

#### 【支援イメージ】



なしの管理作業（摘果）ロボット  
難度の高い技術の研究開発



中山間地域等の  
多様な生産現場で活用可能な  
管理作業機の小型化  
(非乗用型への転換など)

低コスト・小型化等の技術の研究開発

## 社会実装の下支え

### スマート農業技術活用の促進のための環境整備関係

農地の大区画化や情報通信基盤の整備、スマート農業教育の充実、生産者・開発者が参画するスマート農業イノベーション推進会議の運営をはじめとしたスマート農業技術活用の促進のための環境整備を支援。

- ・農業農村整備事業【R8当初、R7補正】
- ・スマート農業研修教育環境整備事業【R7補正】
- ・大区画化等加速化支援事業【R8当初】
- ・スマート農業イノベーション推進会議（IPCSA）の運営【R8当初】 等
- ・農業生産基盤情報通信環境整備事業【R8当初、R7補正】

## **2 農林水産技術会議事務局 令和8年度予算概算決定について**

# 総括表

区分	令和8年度 概算決定額 (百万円)	令和7年度 補正予算額 (百万円)	令和7年度 当初予算額 (百万円)	番号
<b>一般会計</b>	<b>64,323 *1</b>	<b>19,055</b>	<b>64,111 *1</b>	
○事業費計	4,501	14,300	7,292	
スマート農業技術活用促進総合対策	341	8,970	346	(1)(2)
生産性の抜本的な向上を加速化する革新的新品種開発	-	3,010	380	(4)
戦略的農林水産研究推進事業	912	420 *2	1,369	(3)~(6)
「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出	2,184	2,070	2,850	(7)
「知」の集積による产学連携推進事業	257	-	257	(7)
オープンイノベーション研究・実用化推進事業、イノベーション創出強化研究推進事業	1,928	-	2,323	(7)
アグリテック系スタートアップ重点化支援対策	-	2,070	270	(8)
ムーンショット型農林水産研究開発事業	100	-	100	(9)
その他の事業	964	-	2,247	
グローバル地域への農業技術の展開（アジアモンスーン事業 フェーズ2）	69	-	-	(10)
国益に直結した国際連携の推進に要する経費	145	-	164	(11)
安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業	510	-	602	(12)
○独法運営費交付金等	55,397	4,675	52,816	
(スマート農業技術活用促進総合対策、オープンイノベーション研究・実用化推進事業、イノベーション創出強化研究推進事業、グローバル地域への農業技術の展開（アジアモンスーン事業 フェーズ2）等にかかる事業費を除く。)				
農業関係試験研究国立研究開発法人の機能強化	-	4,675	1,485	(13)
○その他	4,425 *1	80	4,004 *1	
<b>福島国際研究教育機構における農林水産研究の推進</b>	<b>2,091 *3</b>	<b>-</b>	<b>1,942 *3</b>	<b>(14)</b>

\*1 デジタル庁計上の政府情報システム予算を含む

\*2 生産性の抜本的な向上を加速化する革新的新品種開発のうち食料安全保障強化に向けた水稻の低コスト・多収栽培技術の開発（再掲、170百万円）、輸出拡大に向けたニーズや付加価値の高い農産物の栽培・加工技術等の開発（200百万円）、スギ花粉米の実用化に向けた安全性・有効性の検証（50百万円）の合計額

\*3 うち復興特会 1,840百万円（前年度1,918百万円）、一般会計 251百万円（前年度25百万円）

# (1) スマート農業技術活用促進総合対策

令和8年度予算概算決定額 341百万円（前年度 346百万円）

〔令和7年度補正予算額 8,970百万円〕

## <対策のポイント>

現場課題の解決に向けて、ロボット、AI、IoT等の先端技術を用いた省力化・効率化を可能とするスマート農業技術の開発・供給を推進するとともに、スマート農業普及のための環境整備を行い、スマート農業の社会実装に向けた取組を総合的に展開します。

## <事業目標>

スマート農業技術の活用割合を50%以上に向上 [令和12年度まで]

### <事業の内容>

#### スマート農業普及のための環境整備

341百万円（前年度346百万円）

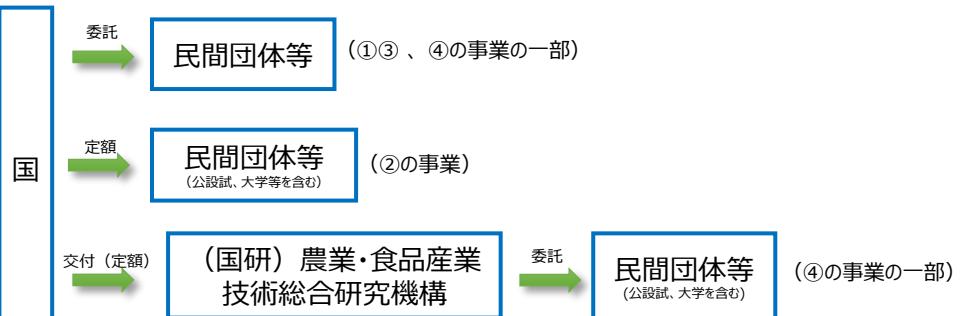
スマート農業を普及させるための環境整備を行います。

- ① 農林水産データ管理・活用基盤強化
- ② 農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討
- ③ 次世代の衛星データ利用加速化事業
- ④ スマート農業イノベーション推進会議（IPCSA）の運営

#### 〔令和7年度補正予算〕スマート農業技術開発・供給加速化対策

スマート農業技術活用促進法の基本方針に位置付けられた重点開発目標に基づき、生産現場において優先度が高く即戦力となるスマート農業技術の開発・供給の取組を支援します。

## <事業の流れ>



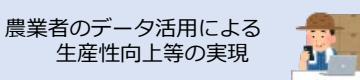
### <事業イメージ>

#### スマート農業普及のための環境整備

##### ① 農林水産データ管理・活用基盤強化



データ連携基盤（WAGRI・ukabis）、AI、オープンAPIの活用を推進



農業者のデータ活用による  
生産性向上等の実現

##### ③ 次世代の衛星データ利用加速化事業



衛星データ活用技術の横展開  
・衛星活用技術の試験的導入  
・利活用のマニュアル作成  
・利活用事例の情報発信 等

##### ② 農林水産業におけるロボット技術 安全性確保策検討



ロボット農機（無人）

有識者委員会



遠隔監視による自動走行  
の安全技術等の検証

安全性確保策  
の検討

##### ④ スマート農業イノベーション推進会議 (IPCSA) の運営



### スマート農業の社会実装・実践

## (2) スマート農業技術開発・供給加速化対策

令和7年度補正予算額 8,970百万円

### <対策のポイント>

スマート農業技術の社会実装を進めるため、スマート農業技術活用促進法の基本方針に位置付けた**重点開発目標**に基づき、生産現場において優先度が高く即戦力となるスマート農業技術の開発・供給の取組を支援します。

### <事業目標>

スマート農業技術活用促進法の開発供給事業の促進の目標に掲げる技術の実用化割合を100% [令和12年度まで]

### <事業の内容>

#### 1. 重点課題対応型研究開発（農研機構対応型）

民間事業者による研究開発等を加速させるため、農研機構による**品目共通の基幹的技術や研究開発を促進する基盤的技術**の開発を推進します。

#### 2. 重点課題対応型研究開発（民間事業者対応型）

特に必要性が高いスマート農業技術の開発を促進するため、スマート農業技術活用促進法に基づく**重点開発目標**に沿った民間事業者による研究開発を支援します。

#### 3. 低コスト・小型化等現場ニーズ即応型開発

中山間地域等の生産現場の即戦力となる技術の開発・実用化を推進するため、「**低コスト**」や「**小型化**」等の現場ニーズに基づく研究開発を支援します。

#### 4. 先行的研究開発支援

スマート農業技術の研究開発を担う**新たなプレイヤーの参画**を推進するため、特に機動力、アイディアを有する高専や職業能力開発大学校等が行う民間企業と連携した供給につながる研究開発を支援します。

#### 5. 技術改良・新たな栽培方法の確立の促進

開発技術を円滑に産地へ供給するため、メーカーとサービス事業者等による**プロトタイプ**の製造段階における改良や技術に適合した新たな栽培方法の**確立**を支援します。

#### 6. スマート生産方式SOP（標準作業手順書）作成研究

スマート農業技術の導入を推進するため、導入効果を着実に發揮させる栽培体系やサービス事業者を介した技術の運用方法等を検証し、標準化する取組を推進します。

### <事業の流れ>



(国研) 農業・食品産業技術総合研究機構

(1の事業)

委託

民間団体等  
(公設試、大学を含む)

(2~6  
の事業)



現場への円滑な技術供給

SOPを活用した全国各地への普及

[お問い合わせ先] 農林水産技術会議事務局研究推進課 (03-3502-7437)

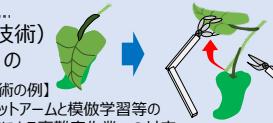
### <事業イメージ>

#### ① 農研機構対応型（協調領域）

品目共通のベースとなる技術（基幹的技術）や開発を促進する技術（基盤的技術）の研究開発

役割分担

葉に隠れたビーマン 葉を除けて収穫



#### ② 民間事業者対応型（競争領域）

重要・高難度な技術の研究開発

【例】レタス収穫ロボット



【例】なしの管理作業（摘果）ロボット



#### ③ 低コスト・小型化等現場ニーズ即応型開発

中山間地域等の生産現場のニーズを踏まえた即戦力となる低コスト・小型化等の技術の研究開発

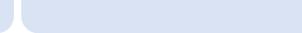
【例】中山間地域向けの管理作業機の小型化（非乗用型への転換など）



#### ④ 先行的研究開発支援

AIやロボティクス等のユニークな技術シーズを有する高専や職業能力開発大学校等と民間事業者が連携した研究開発

【例】独自の発想に基づき開発されるシンプルなトマト収穫ロボット



#### ⑤ 技術改良・新たな栽培方法の確立の促進

開発事業者とサービス事業者が連携した技術の質的向上や技術に適合した新たな栽培方法の確立

【例】技術のユーザビリティの向上



#### サービス事業者の関与が要件

#### ⑥ スマート生産方式SOP作成研究

技術の導入効果を着実に発揮させる栽培体系やサービス事業者を介した技術の運用方法等の検証、標準作業手順書（SOP）の作成

【例】自動収穫ロボットの導入効果を最大化するための栽培管理体系の確立、アプリ化



# (3) 戰略的農林水産研究推進事業

令和8年度予算概算決定額 912百万円 (前年度 1,369百万円)

[令和7年度補正予算額 420百万円]

## <対策のポイント>

政府戦略や政府方針で掲げる農林水産業に関する目標や目指す姿の実現に向けて必要な技術の研究開発を国主導で推進とともに、研究成果の社会実装に向け、知財の活用を見据えた研究開発時からの戦略的な知財マネジメントの強化など、研究成果の社会実装に向けた環境整備を実施します。

## <事業目標>

- 重要課題に対応する技術を開発し、農林漁業者等がその開発された技術を実践 [令和12年度まで]
- 知財マネジメントの強化、アウトリーチ活動の展開により、農林水産業・食品産業にイノベーションを創出 [令和12年度まで]

## <事業の内容>

### 1. 研究開発

847百万円 (前年度 1,284百万円)

政府戦略や政府方針で掲げる農林水産業に関する目標や目指す姿の実現に向けて必要な技術の研究開発を国主導で推進します。

#### ① 食料安全保障強化研究

生産性の抜本的向上や農業生産基盤の持続的な保全等に資する技術の研究開発を推進

#### ② 気候変動適応研究

温暖化に対する適応技術や将来の適地適作予測技術の研究開発を推進

#### ③ 輸出拡大研究

輸出先国・地域の規制やニーズへ対応するための技術の研究開発を推進

#### ④ 環境負荷低減対策研究

みどりの食料システム戦略の実現に資する技術の研究開発を推進

#### ⑤ 革新的技術創出研究

バイオテクノロジーを活用した革新的な技術の創出に資する研究開発を推進

### 2. 環境整備

65百万円 (前年度 86百万円)

#### ① 戰略的研究開発知財マネジメント強化事業

#### ② 海外・異分野動向調査

#### ③ 先端技術の社会実装の加速化のためのアウトリーチ活動の展開

### (令和7年度補正予算) 関連事業

- ・食料安全保障強化に向けた水稻の低成本・多収栽培技術の開発
- ・輸出拡大に向けたニーズや付加価値の高い農産物の栽培・加工技術等の開発
- ・スギ花粉米の実用化に向けた安全性・有効性の検証

## <事業の流れ>

国

委託

民間団体等  
(公設試、大学を含む)

## <事業イメージ>

### ① 食料安全保障強化研究



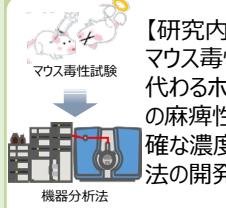
【研究内容】  
頭首工のパイピング監視技術と農業用パイプラインの漏水のリスク評価・位置特定技術の開発 等  
【期待される効果】  
予知保全による効率的な農業用水の安定確保を通じ、食料安全保障の強化に貢献

### ② 気候変動適応研究



【研究内容】  
農業・水資源の被害や適地適作の予測、地域に適した品目や導入メリットを提示  
【期待される効果】  
適応技術の開発等による産地維持・新産地育成を通じ、農林水産業の持続性確保に貢献

### ③ 輸出拡大研究



【研究内容】  
マウス毒性試験に代わるホタテガイ等の麻痺性貝毒の正確な濃度決定手法の開発 等  
【期待される効果】  
EU等へホタテガイの販路を維持・拡大することにより、輸出拡大を実現 等

### ④ 環境負荷低減対策研究



【研究内容】  
農薬使用量削減に向け、薬剤を効率的に土壤深層へ浸透させる施用技術の開発 等  
【期待される効果】  
みどり戦略に資する技術の確立を通じ、環境と調和のとれた食料システムの確立に貢献

### ⑤ 革新的技術創出研究

【研究内容】  
環境負荷軽減や低コスト化に資するカイコの創出、飼料等へのサナギ利活用技術、革新的なシルクの開発 等



【期待される効果】  
資源を余すことなく活用する工芸養蚕システムの構築、新しい市場の創出 等

環境整備

### ① 知財マネジメント強化

研究成果の効果的な社会実装のための知財マネジメントを推進

### ② 海外・異分野動向調査

海外・異分野の最新の研究開発動向等を俯瞰的に調査

### ③ アウトリーチ活動の展開

先端技術をわかりやすく伝える動画等のコンテンツを作成

# (4) 生産性の抜本的な向上を加速化する革新的新品種開発

令和7年度補正予算額 3,010百万円

## <対策のポイント>

生産性の抜本的な向上を加速化する多収性品種等革新的な特性を持つ品種、開発した品種の利用拡大に資する栽培技術、省力的な種苗生産技術、育種素材の開発等について、新たに整備する高精度な分析機器も活用しつつ実施します。加えて、スマート育種技術を低コスト化・高精度化し、育種現場で簡便に利用できる育種効率化基盤を構築します。また、水稻の生産性の抜本的向上に資する技術の開発により、我が国の食料安全保障の確保に貢献します。

## <事業目標>

多収化や高温耐性などに資する35品種の育成 [令和12年度まで]

### <事業の内容>

#### 1. 政策ニーズに対応した革新的新品種の開発

1,400百万円

- ① 今後の国内農業の基盤となる革新的な新品種の開発
  - ② 品種の利用拡大に資する新品種の栽培技術、省力的な種苗生産技術の開発
  - ③ 切れ目なく品種開発を継続するための育種素材の開発
- を産官学の連携により推進します。

#### 2. より高精度な新品種開発のための分析機器等の整備

840百万円

より精度の高い特性評価等を行うことにより、ニーズに最適となる品種を確実に開発するため、新品種の開発等に必要な分析機器等を整備します。

#### 3. 新品種開発を加速化する作物横断的育種効率化基盤の構築

600百万円

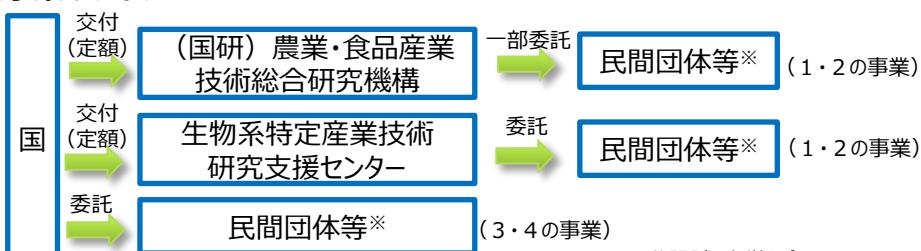
ゲノム情報、AI、遺伝資源等をフル活用し、穀物、野菜、果樹などの新品種開発を加速化できる作物横断的な育種効率化基盤の開発を推進します。

#### 4. 食料安全保障強化に向けた水稻の低コスト・多収栽培技術の開発

170百万円

各地域における乾田直播や再生二期作に適した多収品種等を選定するとともに、その能力を最大限に発揮するための極めて低コストな栽培技術を開発します。また、節水型乾田直播の確立に向けた水管理や雑草防除技術等を開発します。

## <事業の流れ>

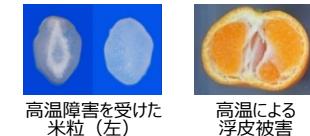


### <事業イメージ>

#### 1. 政策ニーズに対応した革新的新品種開発

- ◆革新的な新品種の開発  
(多収性、機械作業適性、高温耐性品種など)
- ◆栽培技術・種苗生産技術の開発
- ◆育種素材の開発

生産性向上等により、食料・農業・農村基本計画のKPI達成に寄与



#### 2. より高精度な新品種開発のための分析機器等の整備

新品種の開発、栽培技術・種苗生産技術の開発、育種素材の開発に必要な分析機器等の整備

#### 3. 新品種開発を加速化する作物横断的育種効率化基盤の構築

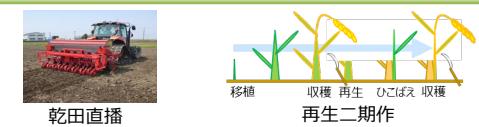
スマート育種技術を低コスト化・高精度化し、多品目に利用できる育種効率化基盤を開発

- ・作物横断的な育種情報データベースの構築
- ・AI等により最適な交配親の予測や効率的な選抜ができる育種支援ツールの開発
- ・作物形質の計測を効率化する高速フェノタイプング技術の開発



#### 4. 食料安全保障強化に向けた水稻の低コスト・多収栽培技術の開発

水稻の低コスト・多収栽培を可能とする技術を開発し、マニュアルの作成・改訂等により、開発技術を速やかに現場に普及



# (5) 輸出拡大に向けたニーズや付加価値の高い農産物の栽培・加工技術等の開発

令和7年度補正予算額 200百万円

## <対策のポイント>

海外におけるニーズが高い輸出重点品目について、輸出先国の規制やニーズに対応した栽培・加工技術や、長距離輸送に対応した技術など、**輸出拡大に資する技術を開発し、「海外から稼ぐ力」の強化に貢献します。**

## <事業目標>

「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」で位置づける輸出重点品目の輸出拡大に貢献 [令和12年度まで]

### <事業の内容>

海外におけるニーズが高い輸出重点品目であるかんしょ、イチゴ及び茶における以下の**研究開発を実施**します。

- ・輸出可能な生産量を確保するための**効率的生産体系**（かんしょ、イチゴ、茶）
- ・輸出先国の残留農薬基準に対応した**病害虫防除体系**（イチゴ、茶）
- ・長距離輸送に対応した**長期品質保持体系**（かんしょ、茶）
- ・輸出先国とのニーズに対応した有機など高付加価値化に関する**生産・加工技術**（イチゴ、茶）



人力による多労な  
かんしょの移植作業



定型苗の効率的生産  
体系の確立

### <事業の流れ>

国

委託

民間団体等  
(公設試、大学を含む)

[お問い合わせ先]

### <事業イメージ>

- ・マニュアルの作成等により、輸出先国の規制やニーズに対応した高付加価値化に関する栽培・加工技術や、長距離輸送時の腐敗の要因となる傷を防止する技術等の研究開発を行い、輸出拡大に資する技術を速やかに現場に普及

- ・今後成長する海外の食市場を取り込み、農林水産物・食品の輸出の促進を図ることにより、海外から稼ぐ力を強化

#### 【期待される効果】

- ・海外でのニーズが高く、高付加価値・高品質の作物を安定的に生産
- ・輸出にも対応できる生産量を省力的に生産し、生産コストも低減
- ・長距離の輸送を可能とすることにより、輸出先国を拡大する体制を構築 など

農林水産物・食品 輸出額の推移



# (6) 花粉症解決に向けた緊急総合対策 <一部公共>

令和7年度補正予算額 5,614百万円

## <対策のポイント>

「花粉症対策初期集中対応パッケージ」の着実な実行に向けて、**スギ人工林の伐採・植替え等の加速化やスギ材の需要拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保、花粉の飛散量の予測、花粉の飛散防止、スギ花粉米の安全性・有効性の検証等の総合的な対策を推進します。**

## <事業目標>

スギ花粉の発生量の削減（令和2年度比 約2割削減 [令和15年度まで]、5割削減 [令和35年度まで]）

### <事業の内容>

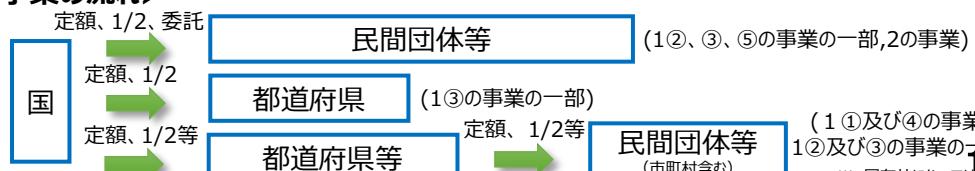
- 1. 花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策 5,564百万円**
- ① **スギ人工林の伐採・植替え等の加速化**  
スギ人工林伐採重点区域における、伐採・植替えに寄与する**路網整備や伐採・植替えの一貫作業**、森林所有者への働きかけ支援による**森林の集約化**を支援します。
  - ② **スギ材の需要拡大**  
**住宅分野におけるスギJAS構造材等の利用促進**、スギ材の活用に向けた**技術開発**、集成材工場や保管施設等の整備、建築物等への**スギ材利用の機運の醸成**を支援します。
  - ③ **花粉の少ない苗木の生産拡大**  
**官民を挙げた苗木増産体制の強化**、細胞増殖技術を活用した**苗木大量増産技術**の開発、花粉の少ない苗木の広域流通等を支援します。
  - ④ **林業の生産性向上及び労働力の確保**  
意欲ある木材加工業者等に対する**先進的な林業機械の導入等**を支援します。
  - ⑤ **花粉飛散量の予測・飛散防止**  
花粉飛散予測に向けた**森林資源情報の高度化**、**スギ花粉の飛散防止剤**の実証試験・環境影響調査の実施を支援し、社会実装を加速化します。

### (関連事業) 林業・木材産業国際競争力強化総合対策 <一部公共>

44,993百万円の内数

- 2. スギ花粉米の実用化に向けた安全性・有効性の検証 50百万円**  
実用化に向けた作用機序の解明、安全性・有効性のデータの取得等を進めます。

## <事業の流れ>



### <事業イメージ>

#### 発生源対策

##### スギ人工林の伐採・植替え等の加速化

スギ人工林伐採重点区域において  
・伐採・植替えの一貫作業と路網整備を推進

・森林所有者への働きかけ支援による  
森林の集約化の促進



<路網の整備> <再造林>

##### スギ材需要の拡大

・住宅分野におけるスギJAS構造材等の利用促進

・スギ材活用に向けた技術開発

・集成材工場、保管施設等の整備

・建築物等へのスギ材利用の機運の醸成 <スギJAS集成材>



##### 花粉の少ない苗木の生産拡大

・森林研究・整備機構による原種苗木増産



・都道府県による種穂増産

・民間事業者による苗木生産施設及び生産体制の強化

・細胞増殖による苗木大量増産技術の開発

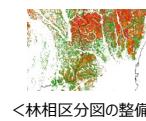
・苗木の生産量が多い产地から少ない地域への供給の促進

・原種増産技術の開発等

#### 飛散対策

##### スギ花粉飛散量の予測

・花粉飛散予測に向けた森林資源情報の高度化を推進



<林相区分図の整備>

##### スギ花粉の飛散防止

・森林現場でスギ花粉の飛散防止剤の実証試験・環境影響調査を支援



#### 発症・曝露対策

スギ花粉米の実用化に向けた安全性・有効性の検証

・スギ花粉米（※）の実用化に向けた作用機序の解明、理論を裏付ける安全性・有効性のデータの取得 等

※構造を改変したスギ花粉症の原因物質をコメに蓄積させ、免疫寛容を誘導する新しい治療法



#### [お問い合わせ先]

- 1の事業 林野庁森林利用課 (03-3501-3845)  
2の事業 農林水産技術会議事務局研究開発官室  
(基礎・基盤・環境) (03-3502-0536)

# (7) 「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出

令和8年度予算概算決定額 2,184百万円（前年度 2,850百万円）

〔令和7年度補正予算額 2,070百万円〕

## ＜対策のポイント＞

農林水産・食品分野におけるオープンイノベーションを促進するため、農林水産省が開設した「知」の集積と活用の場において、様々な分野のアイデア・技術等を導入した産学官連携研究を促進します。

## ＜事業目標＞

研究成果の70%以上が、次のステージの研究や農林水産・食品産業の現場において普及・活用 [令和9年度まで]

### ＜事業の内容＞

#### 1. 「知」の集積による産学連携推進事業

257百万円（前年度 257百万円）

『「知」の集積と活用の場』における協議会の運営、研究開発プラットフォームから生み出された研究成果の商品化・事業化、海外展開を促進するマッチングイベントの開催、バイオエコノミーの推進に資する活動への支援等、イノベーションの創出に向けた取組を支援します。

#### 2. オープンイノベーション研究・実用化推進事業 1,928百万円（前年度2,323百万円）

国の重要政策の推進や現場課題の解決に資する研究成果を創出し、社会実装を加速するため、産学官が連携して取り組む基礎研究及び実用化研究を支援します。

#### （令和7年度補正予算）アグリテック系スタートアップ重点化支援対策

農林水産・食品分野における政策的・社会的課題の解決やサービス事業体等の新たなビジネス創出のためスタートアップの発想段階から事業化準備までの取組を切れ目なく支援するほか、現場課題の解決に直結する革新的な技術の事業化を目指す大規模技術実証の取組を支援します。

### ＜事業イメージ＞

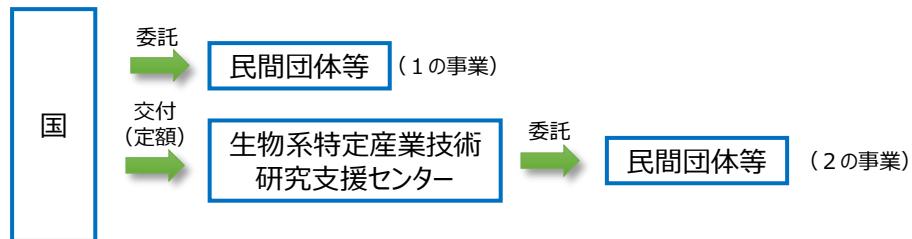
#### 「知」の集積と活用の場

農林水産・食品分野に様々な分野のアイデア・技術等を導入した産学官連携研究を促進するオープンイノベーションの場

新たな商品化・事業化を通じて農林水産・食品分野を成長産業へ



## ＜事業の流れ＞



# (8) アグリテック系スタートアップ重点化支援対策

令和7年度補正予算額 2,070百万円

## <対策のポイント>

農林水産・食品分野における政策的・社会的課題の解決やサービス事業体等の新たなビジネス創出のため、SBIR制度※のもと、革新的な研究開発とその事業化を目指して取り組むスタートアップ・中小企業等を支援します。あわせて、将来的アグリテックを担う優秀な若手人材を発掘し、研究開発や事業化に関する能力向上をサポートします。

※スタートアップ等による研究開発とその成果の事業化を支援し、それによる我が国のイノベーション創出の促進を目的とした省庁横断的な制度（Small/Startup Business Innovation Research）。

## <事業目標>

終了課題のうち50%以上において、事業化が有望な研究成果を創出〔令和10年度まで〕等

### <事業の内容>

#### 1. スタートアップ創出強化対策

1,070百万円

##### ①スタートアップ等が行う研究開発・事業化を目指す取組の支援

発想段階から事業化準備までの取組を切れ目なく支援します。さらに、**支援するスタートアップの事業化の確度を上げ、速やかな自立を後押しする**ため、事業化の方向性を固める上で重要なフェーズ1の期間を延長（1年→2年）します。

〔フェーズ0、1：上限10百万円/年、フェーズ2：上限20百万円/年、事業化準備フェーズ（※）：上限30百万円/年〕  
※ マッチングファンド方式（VC等の出資を受けることを前提とし、VC出資額等と同額まで補助）で支援。

##### ②スーパーアグリクリエーター発掘支援

将来のアグリテックを担う優秀な若手人材を発掘し、研究起業家としての能力向上を支援します。

##### ③プログラムマネージャー等による伴走支援等

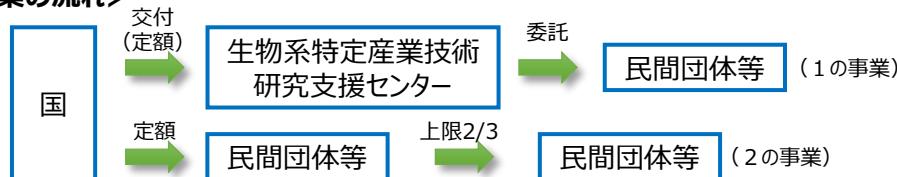
事業化に関する知見・経験を豊富に有するプログラムマネージャー等による、経営人材・事業会社・ベンチャーキャピタル（VC）等とのマッチング、知財・ビジネス化・資金調達等に関するメンタリング、ピッチコンテスト開催、海外展開や地域発スタートアップの連携構築などの伴走支援を行います。

#### 2. スタートアップ大規模技術実証支援事業

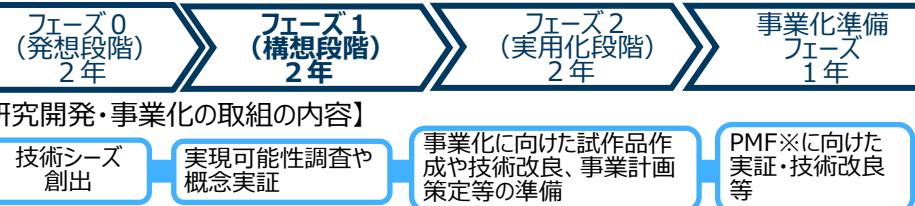
1,000百万円

現場課題の解決に直結する革新的な技術の事業化を目指す農林水産・食品分野のスタートアップの大規模技術実証を支援します。

## <事業の流れ>

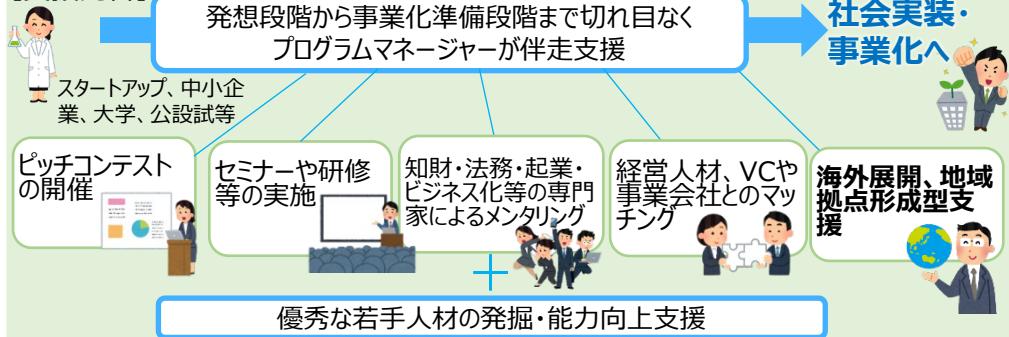


### 1. スタートアップ創出強化対策



※PMF（プロダクトマーケットフィット）：顧客の課題を満足させる製品を提供し、それが適切な市場に受け入れられている状態。

#### 【支援内容】



### 2. スタートアップ大規模技術実証支援事業

マッチングファンド方式（VC等の出資を受けることを前提とし、VC出資額等の2倍まで補助）で支援



# (9) ムーンショット型農林水産研究開発事業

令和8年度予算概算決定額 100百万円（前年度 100百万円）

## <対策のポイント>

総合科学技術・イノベーション会議等が決定したムーンショット目標5「2050年までに、未利用の生物機能等のフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業を創出」の実現に向け、挑戦的な研究開発プロジェクトを実施します。

## <事業目標>

①生物機能をフル活用した完全資源循環型の食料生産システム及び②健康・環境に配慮した合理的な食料消費を促す解決法に関する2つのプロトタイプを完成 [2030年まで]

### <事業の内容>

困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象とした目標を設定し、その実現に向けた様々な研究アイデアを国内外から結集し、研究開発を推進するため、生物系特定産業技術研究支援センターに基金を設置し、中長期にわたる挑戦的な研究開発プロジェクトを弾力的かつ安定的に実施します。

本事業では、ムーンショット目標5の実現に向け、新たな社会情勢を踏まえた政策課題も踏まえ、グリーン及びバイオ分野等の研究開発プロジェクトを推進します。

### <事業イメージ>

#### ムーンショット目標5

「2050年までに、未利用の生物機能等のフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業を創出」

#### 【実施中の研究開発プロジェクト】

##### ○食料供給の拡大と地球環境保全を両立する 食料生産システムの開発

- ・作物デザインによる環境に強靭な作物の開発
- ・土壤微生物機能の解明と活用
- ・細胞培養による食料生産
- ・化学農薬に依存しない害虫防除
- ・牛からのメタン削減と生産性向上の両立



##### ○食品ロスゼロを目指す食料消費システムの開発

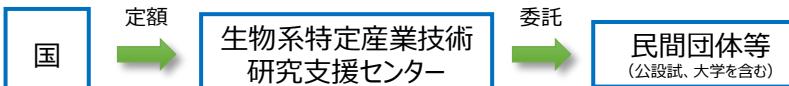
- ・食品残渣等で飼育した昆虫の飼料化等
- ・未利用生物資源を活用した未来型食品の開発
- ・食品の革新的な長期保存技術の開発



⇒ ムリ・ムダのない食料供給産業を創出

みどりの食料システム戦略  
2050年カーボンニュートラルの実現

## <事業の流れ>



# (10) グローバル地域への農業技術の展開（アジアモンスーン事業 フェーズ2）

令和8年度予算概算決定額 69百万円(前年度 -)

## <対策のポイント>

我が国の基盤農業技術のASEAN各国を含むグローバルサウスへの普及に繋げるべく、実証研究の対象技術や地域を拡大するとともに、FS調査や連携活動への支援等を新たに設けます。

## <事業目標>

ASEAN各国を含むグローバルサウスで応用可能な基盤農業技術や国際ルールメーキングに資する情報、国際会議やレポート等の方法による発信を7点以上、課題抽出等を2点以上実施【令和12年度まで】

## <事業の内容>

### 1. 我が国農業基盤技術の更なる普及に向けた実証研究の拡大

52百万円（前年度 -）

BNI強化作物やAWD等技術カタログ掲載技術について、ASEAN各国を含むグローバルサウスへの普及に繋げるべく実証研究を拡大します。

実証研究の対象となる技術や地域を選定するため、**対象国での実現可能性や効果等に係るFS調査を実施します。**

## <事業イメージ>

### 実証研究の拡大



FS調査（実現可能性、効果等）

対象技術等の選定



技術の実証研究

### 研究と社会実装をつなぐ連携体制強化

#### フェーズ1

##### 情報発信



技術カタログ(日英版)  
国際会議での発表

##### 国際科学諮問委員会

助言

##### みどり国際情報センター



国際農研

#### フェーズ2

##### 普及に向けたパイロット調査

##### ワークショップ



大学・研究所  
民間企業

ASEAN各国を含むグローバルサウスへの農業技術の普及を推進  
技術を有する民間企業の海外進出を促進

# (11) 国益に直結した国際連携の推進に要する経費（戦略的国際共同研究推進事業）

令和8年度予算概算決定額 145百万円（前年度 164百万円）

## <対策のポイント>

「食料・農業・農村基本計画」、「みどりの食料システム戦略」実現のため、海外の農業研究機関が有する優れた知見や研究材料等を活用し、世界の先端技術や情報を積極的に導入することで、我が国の農林水産業の発展につながる国際共同研究を実施します。

## <事業目標>

社会実装につながる研究成果を創出（フランス、ドイツ等のEU加盟国と4件以上【令和12年度まで】、ASEAN諸国と5件以上【令和10年度まで】、インドと2件以上【令和10年度まで】、米国と3件以上【令和8年度まで】）

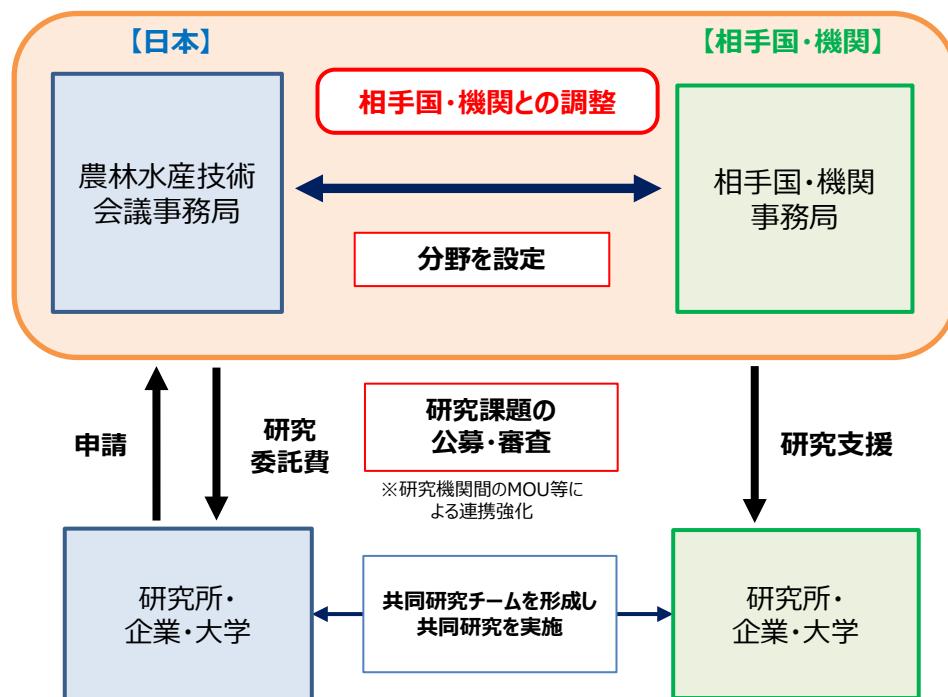
### <事業の内容>

#### 二国間国際共同研究事業

G7、G20、ASEAN+3、COP会合等の議論を通じ国家間の合意等を踏まえた、**米国、EU加盟国（フランス、ドイツ等）、ASEAN諸国（タイ、ベトナム、フィリピン）、インド等**との間で**共同研究を実施**します。

### <事業イメージ>

#### 二国間国際共同研究事業のイメージ



## <事業の流れ>

委託

国

民間団体等

# (12) 安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業

令和8年度予算概算決定額 510百万円（前年度 602百万円）

## <対策のポイント>

食品安全、動物衛生、植物防疫等の問題発生の未然防止や発生後の被害拡大防止のため、行政施策・措置の決定に必要な科学的知見を得るための研究（レギュラトリーサイエンスに属する研究）を、内容に応じて柔軟に規模や期間などを選択して実施します。

## <事業目標>

安全な国産農畜水産物の国内外への安定供給に資するため、食品安全・動物衛生・植物防疫・水産防疫の行政施策・措置に反映可能な科学的知見（有害化学物質等の低減技術、高感度分析法、難防除病害虫の防除技術、家畜用ワクチン、疫学データ等）を取得 [令和11年度まで]

## <事業の内容>

### 1. 課題解決型プロジェクト研究

シーズ研究から応用・開発まで、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき長期的視点が求められる大規模な研究を実施します。

（研究費・研究実施期間）

- 研究費：課題ごとに設定
- 研究期間：原則5年

### 2. 短期課題解決型研究

現存する技術シーズや知見を活用して、1～3年程度で成果が見込まれる比較的小规模の小さい研究課題を短期的・機動的に実施します。

（研究費・研究実施期間）

- 研究費：3,000万円以内/年
- 研究期間：原則3年以内

※レギュラトリーサイエンス：科学的知見と、規制などの行政施策・措置との間を橋渡しする科学。

※PFAS：パーフルオロアルキル化合物及びポリフルオロアルキル化合物。約1万種以上あるとされている人工の有機フッ素化合物（PFOA、PFOS等も含む）の総称。

※PFOA：パーフルオロオクタン酸。水や油をはじく性質があり、調理器具のフッ素樹脂加工、紙の表面処理剤等に用いられてきた有機フッ素化合物。

※PFOS：パーフルオロオクタンスルホン酸。水や油をはじく性質があり、撥水剤、表面処理剤、泡消泡剤等に用いられてきた有機フッ素化合物。

※CSF：豚熱（CSF）ウイルスの感染によって、豚やイノシシに発熱、呼吸障害等を起こす伝染病。

※ASF：アフリカ豚熱（ASF）ウイルスによって、豚やイノシシに発熱や全身の出血性病変を起こす致死率の高い感染症で、我が国の家畜伝染病のひとつ

## <事業イメージ>

### ①課題解決型プロジェクト研究



#### ア 未来の食品安全プロジェクト

- 動物への蓄積性を示す有機フッ素化合物（PFAS）について、農地土壤、水等からの移行特性の解明に関する研究
- 気候変動を考慮したかび毒汚染実態解明に関する研究 等

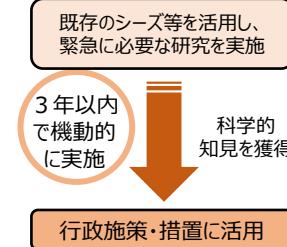
#### イ 動物衛生対応プロジェクト

- CSF清浄化及びASF防疫体制強化のための技術開発促進プロジェクト
- 新たな感染症の出現に対してレジリエントな畜産業を実現するための家畜感染症対策技術の開発（**拡充**）

#### ウ ワンヘルス・アプローチ推進プロジェクト

- 環境への抗菌剤・薬剤耐性菌の拡散量低減を目指したワンヘルス推進プロジェクト

### ② 短期課題解決型研究



#### <新規課題例>

- 海外から不正に持ち込まれた畜肉製品の迅速畜種鑑別法の開発
- カキのノロウイルス検査法に関する研究

令和7年4月改正の「安全な農畜水産物の安定供給のためのレギュラトリーサイエンス研究推進計画」別紙に示す優先危害要因等を対象とした研究を実施

#### （研究課題例）

- 国産豚熱マーカーウィルス及びワクチン抗体識別用ELISAキットの開発に関する研究
- テンサイシストセンチュウ対策に導入可能性のある輪作候補作物の防除効果及びリスクの評価に関する研究
- 麦角アルカロイド類の筋収縮作用に基づく毒性評価に関する研究

## <事業の流れ>



## [お問い合わせ先]

20

農林水産技術会議事務局研究開発官室 (03-3502-0536)

消費・安全局食品安全政策課食品安全科学室 (03-3502-5722)

# (13) 農業関係試験研究国立研究開発法人の機能強化

令和7年度補正予算額 4,675百万円

## <対策のポイント>

農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）が産官学連携のハブとなり、我が国の農業・食品分野の研究開発をリードするとともに、農研機構及び国際農林水産業研究センターの業務を適切かつ効率的に推進していくため、研究開発の加速化に必要となる施設の整備・改修を行います。

## <事業目標>

都道府県試験場や大学、民間企業との連携を強化して地域の課題に対応した研究開発を推進し、研究成果の社会実装を加速化

### <事業の内容>

#### 1. 産官学連携のハブ機能強化のための施設整備

農研機構が産官学連携のハブとなり、我が国の農業・食品分野の研究開発をリードするため、集約化による効率化を図りつつ、地域ニーズに沿った施設を整備・改修します。

#### 2. 研究開発等の基盤強化のための施設整備

基礎から応用・実用化までの総合的な研究開発の持続的な実施、及び安定的な種苗生産・管理等の基盤となる施設を整備・改修します。

### <事業イメージ>

#### 1. 産官学連携のハブ機能強化



- 施設の集約化による効率化
- 老朽化施設の整備・改修
- 基盤となる施設の整備・改修

#### 2. 研究開発等の基盤強化



研究開発等の基盤となる施設の整備・改修 老朽化した施設の整備・改修

### <事業の流れ>

国

定額

(国研) 農業・食品産業技術総合研究機構

(国研) 国際農林水産業研究センター

研究成果の社会実装を加速化

# (14) 福島国際研究教育機構における農林水産研究の推進

令和8年度予算概算決定額 2,091百万円（前年度1,942百万円）  
(うち復興特会 1,840百万円（前年度1,918百万円）、一般会計 251百万円（前年度25百万円）)

## <対策のポイント>

福島国際研究教育機構（F-REI）が農林水産業の創造的復興に向けて取り組む、次世代スマート農業技術や地力の早期回復技術等の確立に向けた研究開発を支援するとともに、F-REIの長期・安定的な運営に必要な経費の一部を拠出します。

## <事業目標>

令和11年度末までに全国展開可能な地域循環型経済モデルのプロトタイプを構築

### <事業の内容>

<b>1. 研究開発</b>	2,040百万円（前年度 1,918百万円）
うち 復興特会	1,840百万円（前年度 1,918百万円）
一般会計	200百万円（前年度 - ）

福島国際研究教育機構（F-REI）が取り組む、農機の完全無人自動走行システムの構築や地力の早期回復技術の開発等に関する研究開発を支援します。

<b>2. 法人運営</b>	（一般会計） 51百万円（前年度 25百万円）
研究開発費の一部及びF-REIの長期・安定的な運営に必要な経費を支援します。	

## <事業の流れ>



### <事業イメージ>

#### 福島国際研究教育機構（F-REI）

福島ならではの優位性を発揮できる5つの研究分野において研究開発を実施。世界でも類を見ないほどの複合的な災害を経験した福島に、日本を代表する世界水準の研究拠点をつくりあげ、「創造的復興の中核拠点」として、福島・世界の課題の解決と産業創生につながる研究に取り組む。



#### <農林水産業分野の研究内容>

- 土壌を軸とした作物育成に関する研究と栽培技術の開発・実装
- 土地利用型農業における超省力生産技術に向けた技術開発・実証
- 地域資源活用に向けた新素材等の開発・実証
- 持続的農林水産業創成に向けた技術調査・研究／研究成果の社会実装



土壤再生の機序を解明し、  
土壤創製技術を確立



有機物の効用を  
科学的に解明



自律的に移動・作業する  
自動走行システムの構築

# スマート農業等に係る用語集

用語	意味
AI (Artificial Intelligence, 人工知能)	人工的な方法により人間の認知、推論及び判断に係る知的な能力を代替する機能。
BNI (Biological Nitrification Inhibition, 生物的硝化抑制)	植物自身が根から物質を分泌し、硝化（アンモニア態窒素から硝酸態窒素への変化）を抑制すること。
IoT (Internet of Things, モノのインターネット)	あらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというコンセプトを表した語。
GNSS (Global Navigation Satellite System, 衛星測位システム)	人工衛星からの信号を受信することで、世界のどこにいても現在位置を正確に割り出せる測位システム。
MOU (Memorandum of Understanding, 了解覚書)	行政機関同士や研究機関同士で締結し、その内容には、協力の範囲、情報開示等の取り決めを記載し、両機関の長等が署名する。
SOP (Standard Operating Procedures, 標準作業手順書)	スマート農業技術の導入により省力化を図りつつ、収量の維持・向上を可能とする栽培体系（作業工程ごとの手順・方法）や、サービス事業者を介した技術の運用方法（生産者間の利用調整方法やメンテナンス方法等）を整理したもの。
WAGRI	気象や農地、土壤等の農業データや、生育予測、病害虫診断等の農業向けシステムの連携・共有・提供機能を有するデータプラットフォームであり、農研機構が運用。
アジアモンスーン地域	一般的に、東アジア、東南アジア、南アジアを含めた地域を指す。季節風（モンスーン）の影響を強く受け、夏と冬で気温も降水量も大きく変化する気候が共通する。日本は東アジアに含まれる。
オープンAPI	データ連携のための仕様を外部へ公開し、一定の条件の下、他のシステムと連携する仕組み。（API：「Application Programming Interface」の略）
オープンイノベーション	自社だけでなく他社や大学、地方自治体、社会起業家などが持つ技術やアイデア、サービスなどを組み合わせ、革新的なビジネスモデルや革新的な研究成果、製品開発、サービス開発につなげること。
サービス事業者	農業現場における作業代行やスマート農業技術の有効活用による生産性向上支援など、農業者に対して様々なサービスを提供する事業者。
デザイン作物	品種選抜の効率を向上させるため、これまでに蓄積された作物の形質情報（収量、品質、栽培特性等）や遺伝子情報などをもとに、必要とする収量やニーズに適した品質などを持つように遺伝子レベルでデザインする手法を用いて、最適な組み合わせの交配を行い開発された作物。
日本版SBIR制度 (Small/Startup Business Innovation Research)	スタートアップ等による研究開発を促進し、その成果を円滑に社会実装して我が国のイノベーション創出を促進するための制度。
バイオエコノミー	バイオテクノロジーや再生可能な生物資源等を利活用し、持続的で、再生可能性のある循環型の経済社会を拡大させる概念。
ピッチコンテスト	スタートアップ等が自らのビジネスモデルや製品の構想を発表し、ベンチャーキャピタルや投資家、金融機関からの資金調達や認知度の向上を図るイベント。
フードテック	将来の食料危機や気候変動、労働力不足などの社会課題の解決に向けた、ロボティクス、デジタル・AI、バイオなど食に関する最先端技術のこと。

## スマート農業技術活用促進法



## スマート農業イノベーション 推進会議 (IPCSA)



## ムーンショット型 農林水産研究開発事業 (生物系特定産業技術研究支援センター)



みどりの食料システム基盤農業技術の  
アジアモンスーン地域  
応用促進事業



## 委託プロジェクト研究 (農林水産研究の推進)



## 知の集積と活用の場 産学官連携協議会



## オープンイノベーション 研究・実用化推進事業 (生物系特定産業技術研究支援センター)



担当  
農林水産技術会議事務局研究調整課  
(03-3502-7399)